

演劇博物館・自己点検・評価 総括

ここでは、本文で述べきいた演劇博物館の現状について、改めて次のような観点から総括を行う。

1. 理念・活動方針
2. 収集・研究
3. 公開
4. 教育
5. 管理

1. 理念・活動方針

演劇博物館は、視覚的に演劇史を理解させるための陳列設備をもった博物館を作りたいという坪内逍遙博士の理念によって設立され、以来 70 年余にわたり、日本演劇の資料はもちろん、世界各国の演劇資料の収集・展示にあたってきた。演劇は上演されるところに意味があり、その瞬間を再現することは不可能であって、資料収集には本質的な困難があるが、これを補うため、単に戯曲・理論・評論などの文献資料のみでなく、絵画資料を含めた上演資料全般を広汎に収集するという逍遙の方針は、昭和初期にあっては画期的なものであり、現在もその精神は着実に受け継がれている。

しかし、開館当初は予想しなかった問題が拡大していることも否定できない。演劇博物館が対象としてきた分野は、いわゆる演劇にとどまらず、幅広いパフォーマンス、映画・映像など多様であったが、近年の芸術活動の細分化・再編、また研究の深化により、新たな領域に対応することが困難になってきた部分がある。また文化財保存科学の進歩により、単に資料を収蔵するのみならず、修復・補修して、次世代に引き継ぐという概念が生まれたが、これを実現するには、収集・研究とはまったく異なる知識と技術が必要となっている。社会教育の必要性もいっそう重要視されるようになり、演劇博物館が一般公開して実施している演劇講座も、つねに満員の盛況ぶりであり、さらなる拡大が必要となっている。

さらに、逍遙の時代には、博物館内の展示・閲覧が主体であった公開方法についても、1995 年以降は WEB による電子博物館構想を展開し、着々と画像データベースを公開するなど、IT 技術の進歩に対応した変革が求められている。

限られた人員のなかで、新たな要求にただちに応えることはできないが、演劇博物館では段階を追って理想を実現してきており、今後も前向きに取り組みつづけなければならない。演劇博物館のみで対応できない部分については、学内他箇所あるいは学外の専門機関との連携によってカバーするよう、ネットワークの拡大も心がけている。

今後、さらなる理念の追求のためには大学予算・人事政策上の十分な配慮が必要不可欠だが、いずれの面でも厳しい現状にあることは遺憾とせざるを得ない。

2. 収集・研究

①収集

演劇博物館の資料収集および研究の対象は、全世界・全時代の演劇であり、特色ある収蔵品と、その資料研究を基礎とした演劇学の構築に努力を傾注してきた。演劇資料というものの性質上、市場で販売されるものよりも、実際の舞台および舞台裏で使われたものの方が重要であるが、それらは上演とともに消えてしまうことが少なくない。演劇博物館では、こうした稀少資料を、人の縁によって収集するよう努力してきた。中核となるのは、博物館設立に尽力した河竹繁俊（のち第二代館長）の縁によって収集された、歌舞伎を中心とする日本古典演劇資料であり、その後も各時代に当館に関わった多数の人々の縁によって、特色あるコレクションを形成してきた。坪内逍遙以来、日本演劇の歴史とともに歩んできた早稲田大学にしてはじめて収集可能となった資料群といえよう。

いっぽうで、こうした資料の特性は、収集計画にもとづいて、計画的な資料配置を実現するといった方向性とは相容れない面が大きいことも否定できない。演劇資料の中でも、古典演劇に関する図書資料は、古書市場に出たものを入手することがふつうだが、これもいつ何がでるかは予測し得ず、不安定な運営を迫られる。その時々を担当者の関心により、収集分野に偏りが生じることもあり得る。しかし、長期的に見た場合、いささか恣意的な収集が、その時々を需要を満たした特色あるコレクション作りに貢献することになっており、資料構成からみて不足のある部分も少なくないが、他に類を見ない層の厚い資料群を核として、多岐にわたる収蔵品をほこっている。

とくに助手が資料選定に関わることにより、最新の研究状況をふまえ、多様なジャンルへの目配りが可能となっている。3年任期で交代するため、継続的な収集が困難なデメリットもあるが、他方、研究テーマに即して、細部に目配りの行き届いた個性あるコレクションとすることを可能ならしめている。

②研究

演劇博物館における研究は、収蔵品に即した資料研究の側面が強いが、上記のごとく多岐にわたって特色あるコレクションを擁する演劇博物館では、館蔵資料の綿密な研究によって、各種演劇研究の最前線をリードすることを可能ならしめている。研究組織としては、専任教員がいなくて難点もあるが、館長以下各学部から選出された兼任研究員と、専任の助手を中核として、外部の研究者も客員研究員として委嘱することにより、演劇研究の多様なジャンルをカバーしている。

また、1999年度より、早稲田大学では演劇博物館・會津記念博物館を中心に、「アジア地域文化研究センター」を組織し、「学術フロンティア推進事業」の採択を得て、「アジア地域文化に関する共同研究—演劇・美術史・考古学を中心として—」というテーマのもとに研究プロジェクトを立ち上げた。とくに演劇博物館では、兼任研究員・助手を中心に、外部の研究者も招いて19の研究プロジェクトを稼働させ、国、時代、分野別に詳細な研究を行っている。

これら研究の成果は、毎年刊行される「演劇研究」に掲載されるのをはじめ、演劇

講座・プロジェクト研究発表会などでの口頭発表の機会も設けられている。「演劇研究」には、研究員・助手のみならず、外部の研究者が演劇博物館の資料を利用して執筆した論文も投稿されており、旺盛な研究の場を提供している。

また、年間若干名、海外の演劇研究者が、訪問学者などの立場で演劇博物館に籍をおくことが通例であり、国内のみならず、世界的な規模でも演劇研究の拠点としての役割を果たしている。

ただし、博物館における資料研究の中核となるべき学芸員が、大学の人事政策によって1998年以降不在となっており、継続的な資料管理に支障を来していることを問題点として特筆せざるをえない（5-①参照）。

3. 公開

演劇博物館における収蔵資料公開の方法は、大きく3つに分けられる。

①展示

展示室に資料を陳列し一般公開する、もっとも基本的な方法である。演劇博物館は、建築物の外観自体が、イギリスエリザベス朝期の劇場建築を模して造られており、開館以来70年余を経て、新宿区の文化財に指定されている。1998年の開館70周年を機に、内装はリニューアルされ、常設展示のほか、年6～7回程度の企画展示が実施されている。

企画展示に際しては、館内各部署の担当者が分担して企画にあたることにより、幅広いジャンルをカバーしている。日常的な研究・プロジェクト研究の成果を活かした企画展示も多く、研究機関としての成果を外部に発信する場となるとともに、一般的な演劇愛好者のニーズにも応えるよう、多様な方向性を取っている。

企画展示には、館蔵資料以外の資料を借用する場合もあり、前年度に企画を立てて予算申請をしているが、十分な経費を認められないことが少なくなく、魅力的な展示を継続して行くことが今後の課題となっている。

企画展示に際しては図録を作成するのが一般的だが、予算や時間の関係上、毎回発行することが不可能なため、年2回、いくつかの企画展をまとめて紹介する「館報」を発行し、重要な展示については、前年度の予算申請にもとづき、単独の図録を刊行するよう努めている。また展示品解説をまとめた簡便なリーフレットを発行して、見学者の手引きとしている。

②閲覧

演劇博物館には、日本語図書106,329点（貴重書除く）、外国語図書26,246点（2000年5月1日現在）の図書資料が所蔵されており、これらを一般の閲覧に提供している。貴重書を除く日本語図書・外国語図書の大部分は、早稲田大学共通の図書検索システムWINEによって、学外からも検索可能となっているほか、より詳細なデータをカード目録によって検索することもできる。年間の図書利用者（出納式のため、和書・洋書で図書の請求のあった延べ件数による）は、4,000人あまりで、学内のみならず、日本全国、さらには海外からの閲覧希望者の要望に応えている。江戸時代以前の古書を主

体とする貴重書については、事前申込制をとっているが、閲覧に際してとくに資格は必要としない。また詳細な分野別目録を作成して、閲覧者の利用に供している。視聴覚資料についても、ブースを開設して公開しているが、著作権上の問題などがあって、内部資料が豊富な割に、公開可能資料が少ないという問題もある。いずれにしても、早稲田大学内でもっとも開かれた図書室といえよう。

一般図書はセルフコピーによる複写が可能であり、貴重書についても写真撮影によって複写の希望に応じている。

③WEB公開

演劇博物館の所蔵資料は多数であり、また保存上・形態上の問題などから、すべてを展示・閲覧に供することは不可能である。従来は図録による公開を実施していたが、近年ではITインフラの整備にともない、これらをWEB上で公開する方向に移行している。1995年、早稲田大学内の他の箇所在先がけ、WEB上で役者絵データベースを試験的に公開して以来、積極的にこの課題に取り組み、基礎となる画像データを蓄積してきた。2001年度以降、より充実した画像データベースを公開して行く予定である。1999・2000年度には、立体資料の3D撮影による画像データベース作成の実験にも取り組んだが、これについては未だ技術的課題が多く残されている。

ただし、この場合も著作権の問題や、所蔵点数が膨大であることなどから、演劇博物館所蔵資料の全容をWEB上で示すまでには、多くの時間と予算が必要であり、大学の人事・予算政策が厳しい状況の中で、所期の目的を達成することが難しい現状にある。

4. 教育

演劇博物館は、直接学生を抱える学部・機関とは異なり、それ自身で学生の教育を行うことはないが、文学部・教育学部など、各学部の関連授業に、種々利用されている。

- 1) 文学部・教育学部等の演劇関係の授業の際に、博物館見学を実施したり、レポート・卒業論文執筆の際の参考資料を提供したりして、専門教育をサポートする。
- 2) 博物館学芸員資格関連科目として、博物館実習の場を提供する。また演劇博物館員が博物館学などの授業を担当する。

といった形式で、多くの学生の教育に関わっている。とくに近年は学芸員資格の取得を希望する学生が多く、すべての希望を受け入れることができない現状にある。

さらに、2001年度からは演劇博物館を母胎として、テーマカレッジに「アート」のコースを設置し、1年生の教養的な授業の一翼を担うこととなった。

いっぽう、社会教育の面では、長年にわたって演劇講座を実施している。企画展示に関連する講師を招いて、展示だけでは示せない部分の解説を行ったり、学内外の研究者による最先端の研究発表を行ったりして、その時々演劇界の話題を視野に入れた講座運営を行っており、一般の演劇愛好者に無料で提供して、好評を得ている。

また、大学院博士課程の学生を助手として採用することにより、直接資料にふれて

研究することを可能としており、すぐれた研究者の養成に貢献していることも忘れてはならない。助手として勤務するほかにも、アルバイトなどの形で大学院生に資料整理を委託することも多く、資料研究の実践の場を提供している。

5. 管理

①人事

演劇博物館の館員は、館長・助手の教員組織、事務長以下の職員組織に分かれる。

教員組織については、専任教員がいないこと、助手が3年を限度として交代してしまうことなどにより、継続的な研究推進に支障を来しているところに問題がある。各学部にも所属する兼任研究員も、近年の学部改革などで職務多忙のため、演劇博物館の研究活動に十分な時間を割けないことが多く、専任教員（客員をふくむ）の配置が課題となっている。

職員組織においては、人事の硬直化を避けるという大学本部の方針により、専任の学芸員がおかれなくなり、一般職員が資料部門に携わらざるを得なくなっている。図書館司書との人事交流により、司書・学芸職という形で位置づけられ、かろうじて専門性が確保されているが、やはり演劇資料を専門とする者が、専任として長期的課題にあたることが望ましく、今後の運営が危惧される。

また一般職の部門においても、研究プロジェクトなどの活発な活動により、研究費の拡大、外部資金の導入、情報関係機器の増大など、事務量は増加の一途をたどっているにも関わらず、それをサポートする職員数は減少しており、収蔵資料の維持、研究水準の確保の両面において、困難な状況に立たされている。

②施設

演劇博物館の施設は、5号館の展示スペースの他、同館の図書収蔵庫、6号館の事務スペース、資料収蔵庫などに分散しており、さらに内部の収蔵庫に収納不可能な大量の資料が、中央図書館地下3階、22号館、また外部の貸倉庫などに分散されているのが現状である。

このような収蔵環境は、世界で唯一の資料を多数含む文化財であるにも関わらず、劣悪と言わざるを得ない。5・6号館直近に、十分なスペースと環境を整えた収蔵庫を設けることが急務となっている。

また、事務スペース・整理スペースも狭隘かつ分散していて連絡が取りづらく、スムーズな連携を妨げている。WEB公開に向けた大規模な作業を展開するための作業スペースの確保を含め、施設面での課題は山積している。

まとめ

演劇博物館の70年は、途中で第二次世界大戦をはさむなどの混乱はあったが、近代日本の演劇史とともに、着実な発展を遂げてきた。予算・人事・施設などの面では上記のごとく不十分な状況であるにもかかわらず、研究上の価値の高い資料を厳選して

収集し、日本における演劇研究の中心として、たえず研究者の注目を集め、情報の発信を行ってきたのは、演劇研究に真摯に取り組む教員・職員の熱意があったからに他ならない。

今後も演劇博物館にすぐれた資料がある限り、ここに集う研究者の力によって、新たな展開が遂げられて行くと思われるが、近年の大学の緊縮財政は、こうした積極的な活動を十分にバックアップできる体制にない点が心もとない。

21 世紀の日本を取り巻く環境のなかで、演劇文化の果たす役割は、これまで以上に重要となることは疑いない。小中高の学校教育の中でも、あらためて日本文化の位置づけを見直す作業が行われ、総合学習などでも地域文化、民俗芸能などを取り上げる場所が少なくないが、その際に各地の文化を適切に位置づけられる指導者やテキストの確保が難しいという。また地方に多数建築された公共ホールなどの運営について、各種のノウハウを持った人材が求められているものの、その数が少ないのが実状である。

従来の学校教育の中で、演劇に関する教育・研究が十分顧みられていなかったことが、いま問題になっているといえよう。次世代の文化を創造する人材の養成機関として、早稲田大学の機能の中に、演劇は着実に位置づけられる必要があり、演劇博物館はその要として、今後いっそう重要な役割を担うことになるであろう。

館長以下、関係者の絶えざる努力とともに、大学当局の適切な認識が期待される。

1. 理念・目的

早稲田大学會津八一記念博物館は、文学部名誉教授會津八一博士の業績を記念して、1998年4月1日設置され、同年5月15日に開館された。

文学部美術史学科の創設者であり、卓越した歌人・書家としても知られた博士は、早くも70年の昔、実物教育の場としての大学博物館設立の必要を説き、みずから手がけた中国古代美術品などの収集は、約4000点にもおよんだ。大学にはまた、近代日本美術200点余、アイヌ民俗資料300余点、さらには考古学の活動成果ともいえるべき膨大な発掘資料などがあり、これらをあわせて収集資料の核となし、博士の理念と献身を精神的基盤に、将来の総合博物館を目指して設立されたのが当館である。建物には旧図書館（現2号館）の一部が充てられた。これは1925年今井兼次理工学部名誉教授の設計になるもので、大隈講堂とともに大学が誇る近代日本の名建築に数えられる。既存の施設の流用という点では、今日の大学博物館としての機能を満たす上でさまざまな制約は避けがたいが、建物とそこに収められる資料を合わせ想うとき、その存在自体、さながら本学の歴史の体現というもあながち過言ではあるまい。

当館の収蔵資料は質量ともに誇るに足るとはいえ、現時点では特定の分野に偏っており、開館以来異なる分野の資料も積極的に受け入れることで、寄贈資料も増加しつつある。さらに教育・研究にこれらを効果的に活用するうえで、より多角的な創意工夫に努めている。開館に先立ち資料の電子化に着手し、明器のCD-ROM化を皮切りに、画像を含む資料のデータベース構築に力を注いできたのも、そうした努力の一つに他ならない。

収蔵資料の整備とそれらに関する研究成果の公開が、大学の内外に開かれた博物館に課せられた第一の使命である。それゆえ館内の資料の展示には、さまざまな新しい試みがなされており、注目を集めている。当館では空間的制約のなかで、大小二つの展示室を「常設」と「企画」の展示室に分け、前者は定期的な一部の展示替えを、後者は年間計画をもとに6回前後の展示をおこなっている。企画展は特定のテーマに即した研究成果や新収蔵資料の紹介の役割も果たしており、必要に応じ目録や詳細な解説、図録なども作成している。この他、各種団体や組織の積極的な受け入れをはじめ、他館との交流や研究協力など、大学博物館としての活動は多岐にわたっている。

これらの原動力になるのが、基礎的研究である。当館では関連分野を専攻する教員で構成される兼任研究員と助手がその中心的役割を担い、館蔵資料の整理研究や館の実質的運営にたずさわっている。その成果の一端は、本館の「研究紀要」のほか、関係学術誌に見ることができる。

歴史が浅く、施設上の制約も多い当館だけに、実現が待たれる活動計画も少なくない。目下準備中の新しいかたちの博物館実習など、学内外に向けられた大学博物館ならではの刺激に満ちた実物教育講座、研究プロジェクト、シンポジウムなど、近い将来の予定表にのぼるべきものは少なくない。他館との交流展など、一部はすでに実施され、あるいは準備段階に入っている計画もいくつかあることを付け加えておきたい。

2. 研究活動

會津博物館の研究目的は、所蔵資料の公開を前提とした資料の客観的データの確定とその史的、文化的位置付け、さらにこれらの成果に照らした適切な公開・展示の方法を検討することにあり、関連資料との比較など、より広い範囲の研究も必要となる。資料に応じて多少の差異はあるものの、資料の主題の同定、材質、制作地、制作目的、様式の帰属、制作方法、作者の同定、史的位置付けなどを明らかにすることを基本項目とし、さらに新収資料について判定困難な要素を含む真贋、市場価格などの確認には、館外の専門家や研究機関の協力を仰いで万全を期している。

東洋古代美術資料は、會津八一博士が教材用に収集したもので、會津博士自身による手書きの目録の他は資料の一部の図録などが存在しており、これらは写真に形状や様式に関する短い説明が添えられているのみで、全点を網羅した台帳やデータベースは作成されないまま現在に至っている。現物の所在確認とデータベース化が急務である。

絵画・彫刻などの近代美術作品は、作家、校友、篤志家から大学に寄贈され、学内各所で保管されてきたもので、館開設に伴い一括して博物館に移管された。現物の所在と状態を確認し、台帳作成、考証を行い、閲覧・貸出の依頼にも応じられるよう整理が進んでいる。

考古資料は50年に及ぶ本学の発掘調査活動によってもたらされ、その多くは整理・研究を経て報告書や論文等に発表されており、閲覧・貸出の依頼に応じられるよう整理・保管されてきた。40年前に大学に寄贈されたアイヌ民俗資料は、文学部史学資料室において整理・保管・台帳作成が行われた。一部の資料は一時的に昭和女子大学に貸し出されたが、會津博物館に一括返還されてから、改めて全点の所在と保存状態の確認、データベース化を行っている。

本学が有する各種の文化財および学術資料は、学内各所に分散保管され、館開設とともに博物館に移管されたが、適切な管理が行われていなかったことから、経年変化に加え劣悪な保存環境による劣化が進んだものも多かった。館移管後は、毎年予算を確保し、順次外部の専門機関による修復を行っている。その結果、傷み汚れの著しかった資料、脆弱な資料も公開可能となった。

以上のような研究活動が十分に展開できない状況として博物館の施設の問題がある。後段施設の項で述べるべきことではあるが、研究活動に密接に関わることからここで触れる。

博物館内の収蔵スペースは極めて不十分なため、従来の保管場所に置かざるをえない資料が多い。特に考古資料は数が膨大であるため、文学部考古学研究室など5ヶ所に分散保管されている。絵画資料の大部分も中央図書館の地下倉庫に保管されたままである。現在館内3階収蔵庫には會津コレクションの東洋古代美術資料と會津の書、地下収蔵庫には絵画資料の一部、アイヌ民俗資料全点、および最近寄贈された軸物の一部を保管してのみである。

また館内の収蔵庫は博物資料の収蔵庫として設計された空間ではないため、保存環境は現代の保存科学の観点からは劣悪と言わざるをえない。温湿度を年間を通じて一定に保てないばかりか、資料は材質によって適正な温湿度が異なるにもかかわらず、1ヶ所に集積・保管せざるをえず、個別の資料に適した保存環境となっていない。

會津博物館の研究活動の成果は、企画展の際に作成する図録に発表され、研究者、学生、一般来館者に共有される。1999 年度には「會津八一記念博物館研究紀要」を創刊し、兼任研究員および助手による個人研究の成果、館収蔵資料の紹介・修復報告、館活動報告を発表し、年 1 回刊行している。博物館が主導して兼任研究員と助手が主体的に行うプロジェクト研究は現在までのところ行われていない。

資料のうち、東洋古代美術の明器については、1998 年に画像データベース化し、CD-ROM として公表されている。その後資料公開の媒体が CD-ROM から館ホームページに移行し、1999 年度に會津八一の書の画像、ついで日本金石文拓本のデータベース化が終わり公開されている。今後はアイヌ民俗資料、近代絵画資料の画像データベース化とホームページ上での公開が予定されている。

3. 教育活動

會津博物館は独自の教育プログラムを有していないが、第一文学部美術史学専修、考古学専修、第二文学部表現・芸術系専修、大学院文学研究科美術史専攻、考古学専攻など、博物館所蔵資料と密接に関わる学問分野を専攻する学部生、大学院生が、授業の一環として常設展示・企画展示を見学し直接資料に触れて学んでいる。理工学部建築学科、芸術学校の学生にとっては今井兼次教授設計の建築物に直接触れる教育の場となっている。このほか、博物館学芸員講座の学生にも実習・見学の場を提供している。学位論文、卒論等で資料実物にあたることが必要な学生（本学、他大学とも）には便宜を供与しているが、まだ件数は少ない。

1999 年度の政治経済学部総合講座「ミュージアム」、2000 年度の第二文学部歴史・民俗系総合講座「ミュージアム—その現在と未来—」（夏季集中講座）には、館長が講師の一人として講義と博物館見学を行った。エクステンションセンターの美術史や考古学の講座が館見学を行うことはあるが、館収蔵品に焦点をあてた内容ではなく、博物館関連講座とはいえない。

博物館独自の学芸員講座の実施は開館当初からの懸案事項であるが、条件面の整備が遅れており目下具体的な構想を練っているところである。博物館編により博物館実習テキストが刊行され、2001 年度から教育学部、文学部などの講座で使えるようになったのは前進といえよう。

館独自の公開講座、講演会、シンポジウムは開催するにいたっていない。2000 年秋に開催した考古資料企画展に合わせて、文学部考古学研究室主催で明治大学との合同シンポジウムを開催し、博物館が協賛したのが初めての試みで、今後は学外との連携、関連企画という意味から、このような企画を継続・発展させていくことが望ましい。

4. 公開（展示・学外および社会との連携）

百十余年の歴史の中で本学が蓄積してきた膨大な知的資産、とりわけ学内に散在していた博物資料を 1 ヶ所にまとめ、整理、修復を行い、研究・教育に供し、学内外に公開することは、博物館開設の第一義であり、その端緒についたところである。

総合博物館を目指すという開設目的からして、収蔵資料は多岐にわたる。2階常設展示室には多数の小ケースを配置し、分野別に展示ケースを色分けする工夫が施されている。この展示形式は全てを網羅的に見学できるという利点がある反面、性質の異なる資料が雑多に同居していて個々の印象が薄れやすいという欠点もある。旧図書館大閲覧室という建築空間で、壁面が利用できないという制約もあり、解説パネルの設置等の課題も残る。こうした条件下で学術資料の公開という目的に適うよう展示ケースに椅子と図録を内蔵させ、座って観察できるようにしてあり見学者に好評を得ている。1・2階ホールは絵画・彫刻資料の展示の場となっており、2階ホールにはコンピュータ端末を置き収蔵資料データベースや他館情報の検索を可能にしている。

開館日、開館時間は以下の通りであるが、開館時間延長および日曜開館は懸案事項で、実現に向けて検討すべき課題である。

開館時間 月～金 10:00～17:00（夏季休業期間中 10:00～16:00）
土 10:00～14:00
休館日 日曜・祝日、8月全日、夏季休業期間中の土曜日
大学創立記念日、年末年始、入試期間

収蔵資料をテーマ別に取り上げ、1階企画展示室において企画展を年数回開催している。企画展のテーマ、会期は運営委員会で検討されるが、例年會津八一作品および関連資料展（年2回）、近現代美術展（年1回）、考古民俗資料展（年1回）を核に、寄贈資料の特別展も必要に応じて企画に入れ、大学主催、大学史資料センターなど学内他箇所主催の展示にも可能な限り柔軟に対応している。館名との相乗効果で會津八一作品展に入場者が多く、開館以来年2回開催してきたが、本来の分野ごとの学術展示のバランスを考慮し調整を試みることになっている。2階ホール同様企画展示室にもコンピュータ端末を設置してある。

企画展によっては隣接する1階ホールも使用することもある。単体で来館者の目を引きにくい考古資料は、解説パネルを増やすなどして学術的色彩を強め、主張の強い美術資料は点数を押さえ解説を省略して美術館風の展示を演出するなど、毎回工夫している。

開館日、開館時間は常設展示と同じであるが、大学の行事との関連、企画展の位置付けに配慮し、必要な場合は土曜日開館時間延長、日曜開館を行っている。

展示による収蔵資料公開とともに、データベース化およびホームページ上での公開は、館活動の多角化を実現する有効な手段であり、学内外の研究・教育の分野での活用、社会一般からのアクセスという面でも望まれるところであり、博物館は順次着手している。

学外の博物館、美術館等からの申請により収蔵資料の貸出、当館の企画展の内容に応じた他機関からの資料の借用も行われている。図録、研究紀要等の資料交流では、開館以来144機関から資料の寄贈を受け、当館からも、企画展図録をこうした寄贈機関を中心に関連博物館、美術館に送付し、研究紀要も全国の大学、博物館、美術館等に送付している。こうした交流をふまえ今後は、特定の機関との組織的な資料交流、データの相互利用が望まれる。

他機関との合同企画では、明治大学考古学博物館および交流協定を締結した新潟市會津八一記念館との間で合同企画展開催を行っている。

5. 管理運営

會津博物館は、博物館規則にもとづく協議員会（現在、学部選出 8 名、館長推薦 9 名、役職上 8 名、計 25 名）を通常年 2 回開催し、事業計画、予算・決算、教員人事等館運営上の重要事項を議決するほか、館長のもと運営委員会（現在 10 名）を構成し、資料受入・貸出、企画展示、施設等、館運営上の諸課題を検討するため適宜開催し、解決をはかっている。

研究組織は兼任研究員 10 名（文学部、理工学部、人間科学部の専任教員）と助手 3 名（東洋美術、近現代美術、考古民俗資料 3 分野から各 1 名）からなる。助手は自己の研究を深めるとともに、企画展示の企画・準備・実施、寄贈・収蔵資料の整理・修復等を担当し、館運営の中心的役割を果たしている。この背景には、演劇博物館同様、当館でも学芸職を欠いており、助手には 3 年を限度とする任期があることもあって、知識・経験の蓄積とノウハウの伝達、長期的展望にたった専門性に裏付けられた館運営が行われにくい状況がある。

職員組織は、事務長を含め専任職員 2 名、それに派遣社員若干名が受付、展示室監視などの任務に着いている。小人数職場の問題の解消と今後の館の発展を見越したサポート体制をどのように構築するかが課題である。

6. 施設

貴重な歴史的建築物を博物館に転用した意義は大きく、館の環境そのものが芸術資料である。その反面施設の制約が大であることは否めない。2 号館内に博物館専有面積が十分でなく、心臓部である展示室、収蔵庫がスペース、設備的に不十分であることはすでに述べた（2. 研究）。事務所が狭隘な上に館長室も兼ねており、会議や応接（寄贈者、国内外の来賓）のためのスペースもない。助手の居場所は地下収蔵庫の一角で健康面からも憂慮され、全般的に館員の職場環境は劣悪といわざるをえない。加えて博物館に当然必要な作業室、写真室、レクチャールーム等がないことも、分散している収蔵庫の現状と合わせ、資料整理、展示、収蔵など、日常業務遂行を妨げるもので、重要な点検項目に他ならない。